

## 平成28年度老人保健健康増進等事業

### <地域包括ケアを支える中核医療機関の役割・機能のあり方に関する研究事業>

#### <公益社団法人全日本病院協会>

地域の中核医療機関が地域包括ケアの中で地域の医療機関・施設・事業所等と有機的に連携し、成果を挙げている事例を全国から収集し、情報提供することは、地域特性に応じた地域包括ケアの構築に資するものと考えられる。本調査研究は、地域包括ケアの中で中核医療機関が果たしている役割を明らかにするとともに、地域包括ケアに積極的に参画し、効果をあげている中核医療機関の活動を事例集としてとりまとめ、地域の中核医療機関が地域包括ケアに参画する際のポイントや果たしている役割、期待される効果を明らかにすることを目的として実施した。

本調査研究は、全国の全病院を対象とするアンケート調査（全国調査）、全国調査結果から地域包括ケアに関する取組を多く行っている病院を抽出して実施したアンケート調査（詳細調査）およびヒアリング調査（4病院）によって実施した。アンケートおよびヒアリング調査の結果については、「7又は10対1一般病棟入院基本料算定病棟を有する病院」「7又は10対1以外の一般病棟入院基本料算定病棟を有する病院」および「一般病棟入院基本料算定病棟を有しない病院」の3つに病院を分け、それぞれの地域包括ケアに関する取組状況や効果、取組におけるポイント等を分析した。

結果、7又は10対1病棟を有する病院では、医療セクターからの積極的なアプローチにより介護側の心理的障壁を取り除き、地域の介護事業所等との連携を密にすることが重要と考えられた。このため、病院側からの働きかけにより、地域全体の医療・介護の質の向上や適切な住民の支援を促進していくことが必要である。また、地域包括ケアに関して最も多く取り組まれていること、取り組むべきと考えられていることは「在宅・施設患者の急変時の入院受入」であり、在宅生活の継続において医療面の相談・入院が可能な機関があることは、身体的・精神的に介護者の助けになることがうかがえた。

7又は10対1以外の一般病棟を有する病院の特徴として、地域の特徴・ニーズにあわせて様々な病院機能を有し、また必要な併設施設を有しながら、地域に根差した医療および様々な生活支援を包括的に提供していることがうかがえた。一方、職員が少なく地域包括ケアに関する取組を進めるためのマンパワーが十分でないことも想定されるため、病院職員が地域包括ケアの推進による効果・必要性を認識するための取組を進め、自ら地域包括ケアに関する取組を主体的に提案・実践できるようにすることが重要である。

一般病棟を有しない病院では、地域の医療機関として根付き、患者のニーズ、地域のニーズを踏まえた病院機能を発揮するために、地域とのつながりを構築・発展させることが重要な点の一つと考えられるが、精神病床や療養病床など、病院により様々な機能を有することが想定されるため、病院ごとの機能・特性に照らした効果的な取組を検討することが望ましい。

各地での地域包括ケアシステムの実践にあたっては、上記の分析結果を踏まえ、地域ごとの人口構成、疾病構造や医療・介護の需給、地域格差等を考慮した、ご当地ならではの取組を進めていくことが必要である。また、取組の推進にあたっては、各地の地域特性等に応じ、本調査研究のアンケートやヒアリング調査から得られた独創的な取組、高い効果のみられた取組を参考にすることも有用と思われた。